

商品概要説明書

令和元年5月1日現在適用中

1. 商品名	・通知預金
2. 販売対象	・法人、個人
3. 期間	・特に期間の定めはありません（但し、7日間の据置期間が必要です）
4. 預入 ①預入方法 ②預入金額 ③預入単位	・一括預入 ・1万円以上 ・1円単位
5. 払戻方法	・解約時に一括して払い戻します（但し、解約する日の2日前までに通知が必要です）
6. 利息 ①適用金利 ②利払頻度 ③計算方法 ④税金	変動金利 ・毎日の店頭表示の利率を適用します ・解約時に一括して支払います ・付利単位を1,000円とした1年を365日とする日割計算 ・利息には以下のとおり20%の税金がかかります ・個人：源泉分離課税（国税15%・地方税5%） ※平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20.315%（国税15.315%、地方税5%）の税金がかかります ・法人：総合課税
7. 手数料	—
8. 付加できる特約事項	・個人のはマル優の取扱いができます
9. 中途解約時の取扱い	・据置期間内に解約する場合は、解約日における普通預金利率により計算した利息とともに払い戻します
10. 金利情報について	・店頭窓口にお問合せください
11. 苦情処理措置 紛争解決措置	苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店またはお客さま相談所（9時～17時、058-265-1151）で受付けています 紛争解決措置 東京弁護士会（03-3581-0031）、第一東京弁護士会（03-3595-8588）、第二東京弁護士会（03-3581-2249）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記お客さま相談所または全国しんきん相談所（9時～17時、03-3517-5825）にお申し出ください また、お客さまから、上記東京の弁護士会（東京三弁護士会）に直接お申し出いただくことも可能です なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます その際には、①お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法（現地調停）、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法（移管調停）—もあります 詳しくは、東京三弁護士会、当金庫お客さま相談所もしくは全国しんきん相談所にお問合わせください
12. その他参考となる事項	・本商品は預金保険制度の対象商品であり、預金保険の範囲内で保護されます